

# TPP身内も反対

## 民主・石山議員 「地域存亡の問題」

みどりの農協総決起集会

民主党の石山敬貴衆院議員(宮城4区)は4日、大崎市鹿島台の鎌田記念ホールで開かれたみどりの農協の「TPP交渉参加反対組合員総決起集会」に熊谷大参院議員(宮城選挙区)らと出席し、「私たちの地域の存亡にかかわる問題」と断固反対の立場を示した。

## 野党との連携も示唆

石山議員は、政府が参加を検討しているTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について、経団連を中心とした都市部と農協を中心とした農村部で賛否が

分かれていることについて「単に都市と農村の綱引きではない。貿易の面でも日本はアメリカの市場になるだけで、外国人労働者の流入を招くなど日本にはメリットがまるでない」と指摘。「大手新

聞社が一斉にTPP推進のキャンペーンを展開し、うちの総理も残念ながらそれに乗ってしまった。昨年3月に閣議決定した食料・農業・農村基本計画で食料自給率を40%から50%にすると決めたのに明らかに矛盾している」と菅直人総理を名指しで批判した。

総決起集会には民主、自民、公明、共産、社民各党の県連代表や県議らが出席。涌谷町の大橋荘治町長が「農業は雇用の場でもあり、食料供給の源でもあり、消費者の癒やし

敗だったが、まだ参加が決まったわけではない。必要に応じて超党派で連携して反対を呼びかける活動も検討したい」と話した。

総決起集会には菅直人の組合員ら約350人が出席。「食」と「農」を守り、農山漁村の美しい風景を次代へ引き継ぐため、TPP交渉への参加断固阻止に向けて組合員一丸となって強力に運動を展開していく」とする特別決議を採択した。

## 住宅耐震隊創設を

県建築士事務所所協大崎支部

本部招き意見交換

県建築士事務所協会大崎支部(村田秀彦支部長)は1日、同協会本部との意見交換会を大崎市古川のグラウンド平成で開き、会員12人が今後の方向性を模索した。

長が基調講演。「50周年を迎えた協会として今年、住宅の耐震診断や顧客の苦情解決に向けた無料相談、長期優良住宅(2000年住宅)の建設推進を中心に取り組みたい」と基

本方針を説明した。その上で、「活動の推進には、資格だけでなく人柄も大切。『楽しく魅力ある協会』をスローガンに、次代を担う学生も含めPRを図りたい」と語った。

意見交換では、出席者から「県住宅耐震隊」の創設を求める案が出された。耐震隊は、住民から住宅耐震化についての相談を受け、公的支援を基に耐震診断、改修工事を行う建築士の集まり。栗原会長は「先進例を参考に検討したい」と答えた。

村田支部長は「今年が卯年にちなみ、飛躍の年にしたい」と抱負を語っていた。

成23年 新春意見交換会



TPP反対で熊谷参院議員(中央)らと「頑張ろう」を三唱する石山衆院議員

はじめに栗原憲昭会長

本方針を説明した。

意見交換では、出席者から「県住宅耐震隊」

の創設を求める案が出された。耐震隊は、住民から住宅耐震化につ

についての相談を受け、公的支援を基に耐震診

断、改修工事を行う建築士の集まり。栗原会長は「先進例を参考に検討したい」と答えた。

村田支部長は「今年が卯年にちなみ、飛躍の年にしたい」と抱負を語っていた。

率 0%

0%

4℃

9%

